

平成 24 年度
グリーン購入ネットワーク
事業報告

平成 25 年 3 月

グリーン購入ネットワーク（GPN）
国際グリーン購入ネットワーク（IGPN）

<グリーン購入ネットワーク (GPN) >

情報提供事業

1. グリーン購入ガイドライン策定・改定

環境に配慮した製品・サービスを購入するガイドラインを策定・改定する事業。

新規ガイドラインの策定としては、輸配送事業者及びサービスを選定するためのガイドラインを策定するために、「輸配送契約ガイドライン研究会」を立ち上げ、ガイドライン策定の可能性の検討及びガイドラインとして盛り込むべき考慮事項の整理を行った。研究会には荷主、運送事業者、業界団体、学識経験者、消費者団体等 22 名が参加し、研究会を 5 回、WG を 4 回開催した。

既存購入ガイドラインの改定としては、「印刷・情報用紙」及び「パソコン」、「自動車」の改定作業を行った。「印刷・情報用紙」は、25 名からなる TG を立ち上げ、今年度は 4 回会合を開催した。バージンパルプの合法性及び持続可能性の確認方法や確認内容の見直しを行い、非木材の位置付けについても検討を行った。「パソコン」及び「自動車」については軽微な改定問ことから、TG を立ち上げず関係者へヒアリングを実施し、改定案を作成した。

2. 商品の環境情報提供事業

環境に配慮した商品情報の収集・発信を目的に「エコ商品ねっと」を運用しており、商品情報を年 4 回 (3、6、9、12 月) 更新した。

今年度は、新たに「印刷サービス」に関する情報提供を開始し、環境配慮に取り組む 8 社の印刷会社を掲載している。

平成 25 年 3 月更新時点では 15,768 商品掲載している。データベースへのアクセス数は月間で 10 万～12 万ページビューとなっている。

商品	概要	環境配慮特記事項
シール・ラベル・ステッカー等、糊のあふ印刷全般 シール印刷		GPN適合 GPN適合 ISO14001の運動で環境委員会・廃棄物・製造し島の削減とゼロエミッションに取り組みました。その活動の中から「環境配慮型シール・ラベル」が生まれ、従来の接着剤や溶剤に代わって、シールラベルのオフセット印刷を削減して24時間ランナー(24時間5日稼働)を実現しました。最近では「planet cafe」のベイク・エコフレンドリー印刷のバナナパン・パン・パンを提供しています。弊社の活動は環境方針にある限り、自然と共存する社員をテーマに今後も更に活動強化を続けていきたいと考えています。
紙及びプラスチック製パッケージ 清水印刷		GPN適合 GPN適合 印刷サービスはCO2削減及び適合化推進による環境改善に取り組む印刷業界の責任として、顧客にベストソリューションを提供することが可能です。
パンフレット・リーフレット・ポスター・チラシ 各種カタログ・各種報告書 第一印刷所		GPN適合 GPN適合 特になし
雑誌、書籍、辞書、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、チラシ、選帳、バーン DNP		GPN適合 GPN適合 DNPは100%再生紙を以て、製造時の環境負荷の削減に取り組むことにより、あらゆる業界で環境配慮製品を提供しています。

普及啓発事業

3. GPN500 万人グリーン購入一斉行動キャンペーン

GPN 会員 2,600 団体 500 万人を中心に、グリーン購入の一斉行動を呼び掛け、社会ヘインパクトを与えると共に、具体的行動を促すキャンペーン事業。

今年度は、6月に「買うからはじめるエコ ～今年も本気で省エネライフ!～」と、10月に「だれでもできる!減装ショッピング ～買う時に考えよう容器包装ごみの減量化～」をテーマに 2 回実施した。各回それぞれ 95 団体 114,660 人 (6 月) 206 団体 51,807 人 (10 月) が参加した。

6 月の一斉行動キャンペーンは、暑さが本格化する直前に、一足早く具体的行動を起こして、ひとりひとりのライフスタイルを変える機会にしてくら



うことを目的として実施した。

10月の一斉行動キャンペーンは、NPO 法人ごみじゃぱんとのコラボレーションにより、買う時にごみのことを考える「減装（へらそう）ショッピング」に取り組んだ。子供から大人まで誰でもできる具体的な取り組みを通じて、グリーンコンシューマーの第一歩を踏み出してもらうことを目的として実施した。Google マップを活用し、容器包装を減らす工夫をしている商品の情報を集めて開示する「見つけてみよう！容器包装を減らす工夫」マップをGPN ホームページに掲載したところ、42件の商品情報が寄せられた。どのような商品がどのような理由で選ばれたのか、「容器包装を減らす工夫」について多様な視点を集めることができた。



4. グリーン購入全国フォーラム

総会に代わる年に一度のフォーラムとして、グリーン購入の最新動向や優秀事例の紹介、懇親会等を行い、会員間の情報交換・交流を図る事業。

震災復興に向けた重要な拠点である仙台（夢メッセみやぎ）において、開催テーマを「『忘れない3.11』から生まれるグリーン購入の新たな視点」とし、グリーン購入全国フォーラム2012in仙台を10月19日に開催した。【第一部】グリーン購入大賞表彰式、【第二部】グリーン購入大賞事例発表、【第三部】基調講演・講演・事例紹介の3部で構成し、第三部では東北大学大学院教授石田秀輝氏による基調講演「復興にいかせ！自然に学ぶ粋なテクノロジー～グリーン購入の未来～」、株式会社河北新報社編集委員寺島英弥氏による講演「荒れ野から立つ～震災から1年半の被災地は今」、株式会社ファミリア代表取締役島田昌幸氏による事例紹介「環境・福祉・防災による復興プロジェクト（ロクファームアタラタ）～90年後の君へ」を行った。参加者は112名であった。



5. グリーン購入大賞

「第14回グリーン購入大賞」を実施した。今回は応募総数56件から、「大賞・環境大臣賞」に鹿児島県（行政部門）、「大賞・経済産業大臣賞」に沖縄県EV普及促進協議会（協働プロジェクト部門）、「大賞」に株式会社損害保険ジャパン・J-SA・AIR ジャパン（協働プロジェクト部門）、NECフィールドイング株式会社（特別テーマ）、優秀賞6団体、審査員奨励賞4団体の合計14団体を表彰した。表彰式は10月に仙台で開催されたグリーン購入全国フォーラムにおいて行った。



6. 普及啓発用パンフレットの配布

GPNが発行するグリーン購入基本原則について説明したパンフレット「ひろげよう、グリーン購入」、子供向けや家庭向けにグリーン購入のアクションを促すワークブック「やってみよう！グリーン購入」、「スタイルブック」の3種の冊子について、合計576冊を配布した。

7. 小中学生を対象にした環境学習

小学生対象の「カーボンフットプリント（CO₂の足跡）を体感し学ぶ」をテーマにした夏休みエコ教室と、中学生対象の「かくれたCO₂を考える」をテーマにした授業を実施した。実施場所はあらかわエコセンター（荒川区環境清掃部主催）神奈川県川崎市立枳形中学校の2か所であった。プログラムの実施にあたり、資源と環境の教育を考える会「エコが見える学校」（民間団体）（一社）未踏科学技術協会をはじめとする団体に協力いただいた。

8. 消費者のライフサイクル思考支援ツール効果の検証業務

本業務は、東京大学より依頼された「学校教育におけるライフサイクル思考支援ツール効果の検証業務」および「一般消費者のライフサイクル思考支援ツール効果の検証業務」において、消費者が環境に配慮した行動を実践できるように支援するツール（以下、ツール）を活用した講座を中学生と一般消費者に体験してもらい、検証したものである。

暖房器具等を例にしてエネルギーと品物の一生を考え、日常生活の様々な場面のCO₂排出量の特徴を考察し、環境と節電に配慮した行動にはエネルギーの一生を考えて暖房器具等の選び方・使い方・暮らし方を工夫することが必要であることを学んだ。

(1) 学校教育におけるライフサイクル思考支援ツール効果の検証業務

中学生を対象にして、ツールの考え方を取り入れた教材・プログラム・効果調査票を作成し、総合的な学習の時間を活用して授業を実施した。実施場所は神奈川県川崎市立宮内中学校であった。

(2) 一般消費者のライフサイクル思考支援ツール効果の検証業務

一般消費者を対象にして、「暖房を例とした環境に配慮したエネルギーの使い方」をクイズ形式や講座とワークシートの活用によって説明し、事前事後アンケートやフォローアップ調査により、情報提供効果を検証した。実施地区は札幌市と横浜市であった。

9. 都市緑地の健康価値評価に関する調査研究

本業務は、清水建設（株）より依頼された「都市緑地の社会的価値評価に関する調査研究」において、都市緑地全般の社会的価値を把握するために、これまでの調査結果*をふまえて、緑地利用者の行動と緑の効用に関する利用者評価の関係性、緑地環境を含む地区環境・緑地利用者の行動・緑地の社会的価値の関係性について評価手法を検討した。

* 那須守・岩崎寛・高岡由紀子・金侑映・石田都(2012)都市域における緑地とその利用行動が居住者の健康関連 QOL に与える影響、日本緑化工学会誌 38(1)

* 那須守・岩崎寛・高岡由紀子・林豊・金侑映・石田都(2011)百貨店の屋上緑地を事例とした初夏における緑の効用に関する利用者評価、日本緑化工学会誌 37(1)

* 金侑映、岩崎寛、那須守、高岡由紀子、林豊、石田都(2011)商業施設の屋上緑化空間における夜間利用者が人の心理・生理に与える効果、日本緑化工学会誌 37(1)

地域ネットワーク連携事業

10. 地域ネットワーク代表者会議と担当者会議の開催

地域ネットワークとの連携を強化することを目的に、地域ネットワークの代表者が参集し、大所高所から活動方針や課題を共有するための「代表者会議」を2回（8月、1月）、地域ネットワークの実務担当者が情報共有と新たな連携事業を検討するための「担当者会議」を4回（7月、10月、12月、2月）開催した。また、遠方からの参加度を高めるために、株式会社リコーからの提供により、テレビ会議システムを試験導入した。



11. 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの参画

東海三県一市（愛知県、三重県、岐阜県、名古屋市）を対象に、環境ラベル商品や詰替商品など環境配慮商品のグリーン購入を呼びかけるキャンペーン事業。

GPNは実行委員として参画しており、企画や後援依頼、キャンペーンの周知などに協力した。キャンペーン期間中、事業者を対象とした説明会を11月に開催し、キャンペーンの意義や事業者の取り組みの重要性を説明した。参加店舗は4,423店舗となった。

広報事業

12. ニュースレター発行事業

会員向けのグリーン購入情報誌を年4回発行した。GPNのミッション・ビジョンに基づく事業の活動紹介やグリーン購入に積極的に取り組む団体のトップ、グリーン購入のマーケット拡大に関わる話題の人物にインタビュー取材し記事として掲載した。そのほか、グリーン購入法や各種制度の動向を紹介し、エコ商品ねっと登録商品の基準達成状況を報告した。また、アンケート調査による地方公共団体のグリーン購入実施状況の報告や組織購入者を対象とした研究会の開催、会員の活動紹介、その他話題性のあるトピックスを取り上げて記事として取り纏めた。発行部数は毎号約4,800部、全国の会員および関係者、マスコミなどに配布した。また、会員の環境配慮商品やイベント案内などのチラシをニュースレターに同封し送付するサービスを9件有料で実施した。

13. ホームページ運営・情報提供事業

GPNの活動を広く紹介するウェブサイトでは、GPNのミッション・ビジョンに基づく事業紹介、セミナーやフォーラムなどの開催案内、GPN会員の活動紹介などの情報を発信した。また、twitterやfacebookなどの活用は、広く参加を募る手段となった。

14. エコプロダクツ 2012 への出展

社団法人産業環境管理協会と連携し、「JEMAI / GPN 環境情報コミュニケーションゾーン：ライフサイクルで選ぼう！」をテーマに出展した。出展ブースでは、商品やサービスのライフサイクル全体の環境負荷を考慮した購入の重要性を伝え、具体的な環境行動につなげるための展示を行った。また、初めて GPN 会員企業との共同出展を行い、環境に配慮した製品やサービスを紹介した。

会場内における GPN 会員の出展団体数は 156 団体（会場全体の出展規模：760 社・団体）であり、出展会員には GPN 会員シンボルマークボードの掲示をしていただいた。また、開催期間中は、GPN 理事の協力を得て非会員団体の出展ブースを訪問し、GPN への入会及びグリーン購入の活動参加を呼び掛けた。

その他

15. 東日本大震災・GPN 応援プロジェクト

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を経験し、震災による会員団体への影響の大きさを認識し GPN として継続的な支援活動を進めていくために、2011 年度に東日本大震災・GPN 応援プロジェクトを立ち上げ、2012 年度も活動を継続した。

16. 外部検討会・セミナーへの参画

(1) 環境省

- ・カーボン・オフセット制度運営委員会
- ・カーボン・ニュートラル認証の具体化のための小委員会

(2) 経済産業省

- ・グリーンエネルギー運営委員会
- ・カーボン・ニュートラル制度試行事業研究会

(3) 東京商工会議所

- ・環境社会検定委員会

(4) 製紙連合会

- ・日本製紙連合会 違法伐採対策モニタリング事業監査委員会

(5) その他

- ・エコプロダクツ 2012 実行委員会
- ・東海三県一市グリーン購入キャンペーン運営事務局
- ・経団連 環境自主行動計画第三者評価委員会
- ・日本印刷産業連合会 リサイクル紙製商品研究委員会
- ・日本印刷産業連合会 グリーンプリンティング工場認定委員会
- ・産業環境管理協会 CFP アドバイザリー委員会

(6) セミナーへの参画

- ・マレーシア・グリーン購入研修（(財)海外産業人材育成協会（HIDA））
- ・佐賀市、大阪市、京都市
- ・環境マイスター研修（東京、神奈川、山形、秋田、滋賀）
- ・大学講義（フェリス学院大学、東京農業大学）

< 国際グリーン購入ネットワーク (IGPN) >

1. 地球環境基金事業

- ・インド：先進国で実践されている LCA ベースの CO2 削減に効果的な取り組み（日本の「CO2 の見える化 (CFP)」やイギリスの「PAS2050」等）を調査・研究し、インド国内外の専門家を交えて「CO2 の見える化」をインドで推進していく為の検討会を開催し、報告書をまとめた。
- ・フィリピン：中小企業がビジネスやサプライチェーンのグリーン化に対応できるように、先進



国で実践されているツールやノウハウを学び、現在、中央政府により検討されている公共調達グリーン化に効果的に対応できるようにする研修を国内外の専門家を招聘し3回開催した。

- ・ベトナム：日本を含む国内外の専門家を招集し、グリーン購入の重要性、推進方法、環境ラベル、ビジネスのグリーン化といったテーマのセミナーを2012年 Productivity and Quality Forum の一部として開催した。

2. マレーシアでの活動

マレーシアのエコプロダクツ展 IGEM2012 の機会をとらえ、IGPN 会議 in クアラルンプールを開催し、次の事項を中心に報告、承認、決定等が行われた。

- ・平尾雅彦教授が GPN 新会長、日本代表として IGPN カウンシルメンバーに就任。中原秀樹教授が GPN 名誉会長と IGPN 会長代行に就任。



- ・GPN マレーシアが2013年と2014年にグリーン購入の EXPO と世界会議を計画。IGPN メンバーが協力。

・スウェーデンのカウンシルメンバーが、中小企業のサポートを目的に GPN スウェーデン設立に乗り出す。

・IGPN の活動の継続性・発展性を考慮し、第 2 事務局設置案を説明、承認。GPN マレーシアが候補として決定。第 1 事務局は 2014 年以降も日本が担当。

同時に、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 (JASE-World) 主催、GPN マレーシア、マレーシア生産性本部、IGPN の共催により「エネルギー効率とスマートテクノロジー」をテーマとするセミナーを開催し、日本の優秀な省エネルギー技術や製品の紹介を行い、マレーシアでの普及を図った。



3. 倫理的購入・CSR 調達ガイドライン研究会

倫理的購入・CSR 調達の世界的動向を踏まえ、倫理的消費、倫理的購入の原則、及びガイドラインについての勉強会を発足した。5 月に第 1 回目勉強会を開催し、その後、7 月、9 月、11 月、2013 年 3 月にそれぞれ勉強会を行った。エコプロダクツ 2012 の併催イベントとして「エシカル市場の未来」シンポジウムを開催、同時に「未来を拓くエシカル購入」と題した本も出版した。



4. 国際協力機構 (JICA) 研修

昨年度に続き、国際協力機構 (JICA) と共同で「オイルパームに関するライフサイクル分析およびエコラベリング」研修をマレーシアのパームオイル委員会研修員を対象に 2 週間の日程で行った。研修の目的は、ISO 環境ラベルの認定業務の把握、LCA 研究の歴史と典型的な事例および規格動向の把握、企業における LCA 研究の実態把握および環境意識向上活動の実態把握、LCA ソフトとデータベースの理解とアジア各国でのデータベース構築状況の把握、パームオイルをはじめとした植物油の生産工程の理解、日本におけるグリーン購入法とエコマークとの関係、グリーン購入活動等の把握、日本におけるカーボンフットプリントの展開状況の把握、LCA 分析手法の概要、インドネシアパームオイルでの実施状況、企業での研究状況、最新の LCA 手法の動向等の把握などであった。



5. その他

・ SPPI マルチステークホルダーアドバイザー委員会参加（フランス）

リオ+20で採択された持続可能な消費と生産に関する「10カ年計画枠組み」を受けて、国連環境計画（UNEP）が世界各国の政府、地方自治体、NGO・NPO、民間企業、専門家やコンサルタント等に呼びかけ、持続可能な公共調達イニシアティブ（Sustainable Public Procurement Initiative：SPPI）ネットワークが発足した。IGPNはUNEPの推薦によりアドバイザー委員に選ばれ、第1回会議にて次の事項についての検討を行った。

- ・ 持続可能な公共調達（SPP）またはグリーン公共調達（GPP）の実施における障害を確認・分析し、新規・既存の革新的な解決方法を提案・普及。
- ・ SPPの進展に関しモニタリングを行い、その影響を測定し伝える。
- ・ SPPプログラムとステークホルダー間の調整を促進し、相乗効果を生み出す。

・ グリーン購入フォーラム参加（台湾）

台湾の行政院環境保護署が主催で9月に開催された2012 緑色採購國際論壇議（2012 グリーン購入国際フォーラム）に招待され参加した。グリーン購入法、環境配慮契約法、グリーン購入による地球温暖化防止への取り組み、官民の取り組み、GPNの活動、グリーン成長戦略とグリーン購入といった日本の取り組みを紹介した。

以上